

入札参加者用

宮城県建設工事総合評価落札方式  
(特別簡易型) の手引き  
— 追 補 版 —

令和 8 年 4 月 1 日

宮 城 県

# 追補 総合評価落札方式 特別簡易型（実績重視型）

◎本追補版は、特別簡易型（実績重視型）について、「宮城県建設工事総合評価落札方式（簡易型・標準型）の手引き」に記載していない内容を取りまとめたものであり、その他の内容については、全て「宮城県建設工事総合評価落札方式（簡易型・標準型）の手引き」を参照すること。

## 1-1 総合評価落札方式の意義

東日本大震災、令和元年東日本台風及び知事が別に定める大規模災害に伴う災害復旧等に迅速に対応するため、入札契約手続きに要する期間が短い簡易型（実績重視型）に災害復興に関する加点を追加した「特別簡易型（実績重視型）」の総合評価落札方式を実施する。

「特別簡易型（実績重視型）」は、東日本大震災に伴う災害復旧等の工事で技術的難易度がそれほど高くない工事に適用する。適用範囲は、設計額（税込み）が250万円以上、5億円未満の工事とする。

## 1-2 総合評価落札方式の種類及び適用区分

### (1) 総合評価落札方式の種類

型式	特別簡易型	簡易型		標準型		高度型
	実績重視型	実績重視型	施工計画型	施工計画型	技術提案型	
技術特性	東日本大震災、令和元年東日本台風及び知事が別に定める大規模災害に伴う災害復旧等の工事で技術的難易度がそれほど高くない工事	技術的工夫の余地の比較的小さい工事で、工程管理や施工上配慮すべき事項、品質管理方法等の施工計画、同種・類似工事の施工実績、工事成績等と入札価格を一体として評価することが妥当であると認める工事	設計額（税込み）が1千万円以上3億円未満（概ね5千万円以上1億円未満）	高度な技術力を審査・評価する必要がある工事で、環境の維持、交通の確保、特別な安全対策、リサイクル対策等と入札価格を一体として評価することが妥当であると認める工事又は設計額が1億円以上の工事	設計額（税込み）が1千万円以上5億円未満	技術的工夫の余地の大きい工事で、入札に参加を希望する者に構造上の工夫や特殊な施工方法等を含む高度な技術提案を求める工事
適用範囲	設計額（税込み）が250万円以上5億円未満	設計額（税込み）が250万円以上1億円未満（概ね5千万円未満）	設計額（税込み）が1千万円以上3億円未満（概ね5千万円以上1億円未満）	設計額（税込み）が1億円以上（概ね3億円未満）	設計額（税込み）が1千万円以上5億円未満	設計額（税込み）が1千万円以上（概ね5億円以上）
評価項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業評価</li> <li>配置する技術者の評価</li> <li>労働福祉</li> <li>地域貢献</li> <li>災害復興</li> <li>その他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業評価</li> <li>配置する技術者の評価</li> <li>労働福祉</li> <li>地域貢献</li> <li>その他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業評価</li> <li>配置する技術者の評価</li> <li>労働福祉</li> <li>地域貢献</li> <li>施工計画等</li> <li>その他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業評価</li> <li>配置する技術者の評価</li> <li>労働福祉</li> <li>地域貢献</li> <li>施工計画等</li> <li>その他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業評価</li> <li>配置する技術者の評価</li> <li>労働福祉</li> <li>地域貢献</li> <li>技術提案等</li> <li>その他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業評価</li> <li>配置する技術者の評価</li> <li>技術提案</li> <li>その他</li> </ul>
価格以外の評価点	34～40点	32～38点	37～43点	47～53点	41.5～42.5点	55.5点
価格点	80点	80点	80点	70点	70点	60点
総合評価点	114～120点	112～118点	117～123点	117～123点	111.5～112.5点	115.5点

※高度型の詳細については「宮城県建設工事総合評価落札方式（高度型）の手引き」を参照のこと

(2) 総合評価落札方式の適用区分

設計額(円) (税込み)	特別簡易型(実績重視型)	簡易型(実績重視型)	簡易型(施工計画型)	標準型(施工計画型)	標準型(技術提案型)	高度型	
5億	上限額			適用可能	適用可能	概ねの下限額	
3億					概ねの上限額		
1億			適用可能	上限額	概ねの上限額	概ねの下限額	適用可能
5千万			概ねの上限額	概ねの下限額		適用可能	
1千万				適用可能			
250万	下限額	下限額					

東日本大震災、令和元年東日本及び知事が別に定める大規模災害に伴う災害復旧等の工事に適用



※「特別簡易型(実績重視型)」は、東日本大震災、令和元年東日本台風及び知事が別に定める大規模災害に伴う災害復旧工事等の工事で技術的に簡易な工事に適用する。

## ※評価項目の錯誤及び虚偽の判断基準の例

評価の視点	評価項目	錯誤			虚偽
		点数変更なし	最低点再評価	企業実績どおりの評価	無効
企業評価	同種工事の実績(過去15年度)	・管内の評価を低く申告	・評価対象とする期間外に引き渡しを受けた工事の実績の申告 ・実績対象発注者以外の工事実績の申告 ・同種工事や管内実績の認識違いによる申告 等		説明できない架空の申告をした場合
	工事成績評定(過去5年間の平均)	・成績より下位配点区分での申告 ・点数が違っているが同配点区分の場合	・評価対象とする期間外の工事成績評定の申告 ・成績より上位配点区分での申告で転記ミス等説明できる場合 ・宮城県以外の発注工事成績の申告 等		説明できない架空の申告をした場合
	優良建設工事施工業者表彰等(過去5年度)	・表彰回数より少ない申告	・評価対象とする期間外に表彰を受けたものの申告 ・評価対象とする工種以外の表彰を受けたものの申告 ・転記ミス等説明できる場合 ・宮城県、東北地方整備局、東北農政局発注工事表彰、宮城県道路公社以外の申告 等		説明できない架空の申告をした場合
	ISO9001・14001・みちのく環境管理規格認証取得状況	・取得状況より少ない申告	・取得状況より多い申告で転記ミス等説明できる場合 等		説明できない架空の申告をした場合
	地理的条件	・管内の評価を低く申告	・管内の評価を高く申告		説明できない架空の申告をした場合
	BCPの策定状況	・BCP策定済みであるが、未策定で申告	・未策定であるが、BCP策定済で申告し、転記ミス等説明できる場合		説明できない架空の申告をした場合
	若手技術者(満45歳未満)又は女性技術者の配置	・若手技術者(満45歳未満)又は女性技術者を主任(監理)技術者として配置するが配置なしで申告	・配置なしであるが、若手技術者(満45歳未満)又は女性技術者を主任(監理)技術者として配置で申告し、転記ミス等説明できる場合		説明できない架空の申告をした場合
技術力	同種工事の実績(過去15年度)	・管内の評価を低く申告	・評価対象とする期間外に引き渡しを受けた工事の実績の申告 ・実績対象発注者以外の工事実績の申告 ・同種工事や管内実績の認識違いによる申告 等 ※配置技術者の追加専任配置対象業者が追加専任配置技術者の総合評価技術資料を提出しなかった場合		説明できない架空の申告をした場合
	工事成績評定(過去5年度の最高評点)	・成績より下位配点区分での申告 ・点数が違っても同配点区分の場合	・評価対象とする期間外の工事成績評定の申告 ・成績より上位配点区分での申告で転記ミス等説明できる場合 ・宮城県、東北地方整備局、東北農政局、宮城県道路公社以外の発注工事成績の申告 等		説明できない架空の申告をした場合
	宮城県建設工事事故防止優良者表彰等または、同表彰等工事の(監理)主任技術者としての実績(過去5年度)	・表彰回数より少ない申告	・評価対象とする期間外に表彰を受けたものを申告 ・転記ミス等説明できる場合 ・宮城県、東北地方整備局、宮城県道路公社発注工事表彰以外の申告 等		説明できない架空の申告をした場合
	継続教育(CPD)の取組状況	・取得単位より少ない申告 ・取得単位数が違っても同区分の場合	・取得単位より多い申告で転記ミス等説明できる場合 ・入札時点において登録申請中のもの ・対象団体以外の申告 等 ・総合評価技術資料提出受付期限を過ぎた証明書での申告 等		説明できない架空の申告をした場合
	ICT活用証明書・週休2日実施証明書の有無	・有している証明書の種類より少ない申告	・評価対象期間外の証明書を申告 ・有している証明書の種類より多い申告 ・転記ミス等説明できる場合 等		説明できない架空の申告をした場合
	建設業退職金共済制度や退職一時金制度等の導入の有無	対象外(入札参加者の自己申告で評価し工事完了時に発注者が申告状況を確認)			
社会性	労働福祉	障害者雇用状況	・雇用状況より少ない申告	・雇用状況より多い申告で転記ミス等説明できる場合	説明できない架空の申告をした場合
	女性のチカラを活かす企業の認証取得状況	・認証取得済みの場合で認証なしとした申告	・認証なしの場合で認証取得済みで申告し転記ミス等説明できる場合		説明できない架空の申告をした場合

評価の視点	評価項目	錯誤			虚偽
		点数変更なし	最低点再評価	企業実績どおりの評価	無効
地域性	県内企業の活用計画割合	対象外(入札参加者の自己申告で評価し工事完了時に発注者が申告状況を確認)			
	宮城県または宮城県内の市町村の管理する道路の除融雪業務の実績(過去5年度)	・管理者や管内の評価を低く申告	・評価対象とする期間外の実績の申告 ・国又は他県発注の工事実績の申告 ・道路管理者の除雪計画等に基づかない実績を申告 ・管内実績の認識違いによる申告等		説明できない架空の申告をした場合
	宮城県または宮城県内の市町村の施設管理業務の実績(過去5年度)	・管理者や管内の評価を低く申告	・評価対象とする期間外の実績の申告 ・国又は他県発注の工事実績の申告 ・管内実績の認識違いによる申告等		説明できない架空の申告をした場合
	宮城県のスマイルサポーターとしての実績(過去5年度)	・管理者や管内の評価を低く申告	・評価対象とする期間外の実績の申告 ・県の実績の認識違いによる申告等		説明できない架空の申告をした場合
	県内での災害時における地域貢献の実績 ◆災害対策基本法に基づく指定公共機関等の有無	・指定地方公共機関を低く申告	・指定公共機関を指定地方公共機関と認識違いにより高く申告等		説明できない架空の申告をした場合
	県内での災害時における地域貢献の実績 ◆防災協定締結の有無	・協定者や管内の評価を低く申告	・協定者や管内の評価を認識違いにより高く申告等		説明できない架空の申告をした場合
	県内での災害時における地域貢献の実績 ◆災害時の配備体制及び訓練実施の有無(過去1年度)		・公共土木施設災害に関係しない訓練等を申告 ・評価対象とする期間外の実績の申告 ・県外での実績		説明できない架空の申告をした場合
	県内での災害時における地域貢献の実績 「実績の有無(過去5年度)」	・管内の評価を低く申告	・評価対象とする期間外の実績の申告 ・県内の実績を認識違いにより高く申告等		説明できない架空の申告をした場合
	県内での企業の社会的責任等(CSR)の実績(過去2年度)	・管内の評価を低く申告	・他の評価項目で加点された内容を申告 ・評価対象とする期間外の実績の申告 ・他県での実績の申告		説明できない架空の申告をした場合
	働き方改革	生産性向上	ICT施工・3次元化等の活用提案	・「ICT施工・3次元化等活用提案 工事計画書」より低く申告	・「ICT施工・3次元化等活用提案 工事計画書」より高く申告
処遇改善		建設キャリアアップシステムの活用提案	対象外(入札参加者の自己申告で評価し工事完了時に発注者が申告状況を確認)		
災害時対応の実績	当該箇所災害発生時、県に連絡の上、自主的に応急対応した実績の有無		・対象区間等の認識違いによる申告等		説明できない架空の申告をした場合
	当該災害復旧工事箇所の応急工事実績の有無		・対象区間等の認識違いによる申告等		説明できない架空の申告をした場合
災害復興	被災者等雇用実績	・雇用数より少ない申告	・雇用数より多い申告で転記ミス等説明できる場合		説明できない架空の申告をした場合
減点項目	不誠実な行為の有無	過去3ヶ月以前の不誠実な行為の申告	・認識違い、転記ミス等説明ができる場合	・公告日の翌日以降落札者の決定までに該当行為があった場合は、発注者が減点措置を講じる。	故意に入札公告日以前の該当行為を申告しない場合

注1)「様式一簡1」(または「様式一標1」)と「参考資料一1, 2」との申告内容が異なっている場合及び「参考資料一1, 2」に記載されている実績が要件を満たさない場合には、別途、要件を満たす実績証明資料が提出されれば、それをもって申告内容の裏付け資料とすることが出来るものとする。

## 別紙 1 価格以外の評価項目及び評価点

### 1. 総合評価落札方式 特別簡易型（実績重視型）の価格以外の評価項目

#### ① 災害復旧工事用

評価項目		評価点
イ	個別工事に対する企業及び技術者等の評価 技術力 16.50点 社会性 2.00点 地域性 12.50点	31.00点
ロ	働き方改革 3.00点	3.00点
ハ	当該災害等に対する評価 災害時対応の実績 4.00点	4.00点
ニ	当該復興への取り組み 災害復興 2.00点	2.00点
価格以外の評価点計（イ+ロ+ハ+ニ）		40.00点
不誠実な行為の有無		最大 -8.00点

#### ② 建築・設備工事用

評価項目		評価点
イ	個別工事に対する企業及び技術者等の評価 技術力 16.50点 社会性 2.00点 地域性 10.50点	29.00点
ロ	働き方改革 3.00点	3.00点
ハ	当該復興への取り組み 災害復興 2.00点	2.00点
価格以外の評価点計（イ+ロ+ハ）		34.00点
不誠実な行為の有無		最大 -8.00点

## 5 総合評価方式における価格以外の評価項目及び評価点

### (1) 総合評価方式における共通評価項目

評価の視点	評価項目	特別簡易型	簡易型		標準型		高度型		
		実績重視型	実績重視型	施工計画型	施工計画型	技術提案型			
技術力	企業評価	同種工事の実績（過去15年度）	○	○	○	○	○	○	
		工事成績評定（過去5年間の平均）	○	○	○	○	○	○	
		優良建設工事施工業者表彰等（過去5年度）	○	○	○	○	○	○	
		ISO9001・14001・みちのくEMS認証取得状況	○	○	○	○	○	○	
		地理的条件	○	○	○	○	○	○	
		BCPの策定状況	○	○	○	○	○	○	
		若手技術者（満45歳未満）又は女性技術者の配置	○	○	○	○	○	○	
	配置する技術者の評価	同種工事の実績（過去15年度）	○	○	○	○	○	○	
		工事成績評定（過去5年度の最高評点）	○	○	○	○	○	○	
		宮城県建設工事事故防止優良者表彰等または同表彰等工事の（監理）主任技術者としての実績（過去5年度）	○	○	○	○	○	○	
		継続教育（CPD）の取組状況	○	○	○	○	○	○	
		ICT活用証明書・週休2日実施証明書の有無	○	○	○	○	○	○	
	社会性	労働福祉	建設業退職金共済制度や退職一時金制度等の導入の有無	○	○	○	○	○	-
障害者雇用状況			○	○	○	○	○	-	
女性のチカラを活かす企業の認証取得状況			○	○	○	○	○	-	
地域性	地域・貢献	県内企業の活用計画割合	○	○	○	○	○	-	
		宮城県または県内市町村の管理する道路の除融雪業務の実績（過去5年度）	●（注1）	●（注1）	●（注1）	●（注1）	-	-	
		宮城県または県内市町村の施設管理業務の実績（過去5年度）	●（注1）	●（注1）	●（注1）	●（注1）	●（注1）	-	
		宮城県のスマイルサポーターとしての実績（過去5年度）	○	○	○	○	○	-	
		県内での災害時における地域貢献の実績	災害対策基本法に基づく指定地方公共機関等の有無	○	○	○	○	-	-
			協定の有無	○	○	○	○	-	-
			災害時の配備体制及び訓練実施の有無（過去1年度）	○	○	○	○	-	-
		実績の有無（過去5年度）	○	○	○	○	-	-	
県内での企業の社会的責任等（CSR）の実績（過去2年度）	○	○	○	○	○	-			
働き方改革	生産性向上	ICT施工・3次元化等の活用提案	○	○	○	○	○	○	
	処遇改善	建設キャリアアップシステムの活用提案	○	○	○	○	○	○	
施工計画等	施工の手順（工程表）	-	-			-	-		
	品質管理の頻度・方法	-	-	△（注2）	□（注3）	-	-		
	施工上の課題に対する技術的所見	-	-			-	-		
技術提案等	配置技術者の能力（ヒアリング評価）	-	-	-	-	◎（注4）	○		
	施工上配慮すべき事項（複数選択可）	-	-	-	-				
	技術提案（複数選択可）	-	-	-	-				
災害対応実績	当該災害復旧工事箇所でも自主的に応急対応した実績の有無	◇（注5）	◇（注5）	◇（注5）	◇（注5）	-	-		
	当該災害復旧工事箇所の応急工事実績の有無					-	-		
災害復興	被災者等雇用実績	○	-	-	-	-	-		
地域性(2)	県内産資材の活用計画割合	-	◆（注6）	◆（注6）	◆（注6）	-	-		
	不誠実な行為の有無	○	○	○	○	○	-		

- 印は、共通評価項目
- （注1）印は、建築、設備工事は対象外
- △（注2）印は、いずれか1つの項目を設定する。
- （注3）印は、いずれか2つの項目を設定する。
- ◎（注4）印は、「配置技術者の能力」、「施工上配慮すべき事項」、「技術提案」いずれかの小項目の中から3項目以上10項目以内で設定する。
- ◇（注5）印は、災害復旧工事用の場合に対象とする。
- ◆（注6）印は、県内資材活用評価用の場合に対象とする。

※△□◎は発注者が設定する。

特別簡易型(実績重視型)①総合評価方式における評価項目と評価点(災害復旧工事業用)

評価の視点	評価項目	項目	評価基準	配点	倍率	評点 (配点×倍率)	評価点	評価点 持ち点			
技術力	企業評価	同種工事の実績(過去15年度)	○ 実績なし 実績あり 工事箇所を所管する土木事務所管内での実績あり	0 1 2	1.0	0.0 1.0 2.0	0.000 0.250 0.500	7.50			
		工事成績評定(過去5年間の平均)	○ 75点未満または実績なし 75点以上78点未満 78点以上80点未満 80点以上82点未満 82点以上	0 1 2 3 4	1.0	0.0 1.0 2.0 3.0 4.0	0.000 0.250 0.500 0.750 1.000				
			優良建設工事施工業者表彰等(過去5年度)	○ 表彰実績なし 表彰実績あり(1回) 表彰実績あり(2回以上)	0 1 2	4.0	0.0 4.0 8.0		0.000 1.000 2.000		
				ISO9001・14001・みちのくEMS認証取得状況	○ 認定未取得 ISO9001、ISO14001またはみちのく環境管理規格の何れかひとつを取得 ISO9001及びISO14001の取得またはISO9001及びみちのく環境管理規格の取得	0 1 2	1.0		0.0 1.0 2.0	0.000 0.250 0.500	
					地理的条件	○ 工事箇所を所管する土木事務所管内に本社・本店が10年未満所在または所在なし 工事箇所を所管する土木事務所管内に本社・本店が10年以上所在	0 2		4.0	0.0 8.0	0.000 2.000
		BCPの策定状況	○ 未策定 BCP策定済み	0 1	2.0	0.0 2.0	0.000 0.500				
		若手技術者(満45歳未満)又は女性技術者の配置	○ 若手技術者(満45歳未満)又は女性技術者の配置なし 若手技術者(満45歳未満)又は女性技術者を主任(監理)技術者として配置	0 2	2.0	0.0 4.0	0.000 1.000				
		評点満点の合計							30.0	7.500	
		配置する技術者の評価	配置する技術者の評価	同種工事の実績(過去15年度)	○ 実績なし 実績あり 工事箇所を所管する土木事務所管内での実績あり	0 1 2	2.0		0.0 2.0 4.0	0.000 0.500 1.000	9.00
				工事成績評定(過去5年度の最高評点)	○ 80点未満または実績なし 80点以上82点未満 82点以上84点未満 84点以上86点未満 86点以上	0 1 2 4 6	2.0		0.0 2.0 4.0 8.0 12.0	0.000 0.500 1.000 2.000 3.000	
宮城県建設工事事故防止優良者表彰等、または同表彰等工事の(監理)主任技術者としての実績(過去5年度)	○ 表彰実績なし 表彰実績あり(1回) 表彰実績あり(2回以上)				0 2 3	4.0	0.0 8.0 12.0	0.000 2.000 3.000			
	継続教育(CPD)の取組状況				○ 証明なし 証明あり(奨励単位の1/2未満) 証明あり(奨励単位の1/2以上奨励単位未満) 証明あり(奨励単位以上)	0 1 2 4	1.0	0.0 1.0 2.0 4.0	0.000 0.250 0.500 1.000		
					ICT活用証明書・週休2日実施証明書の有無	○ 証明書なし ICT活用証明書又は週休2日実施証明書のどちらかを有している ICT活用証明書及び週休2日実施証明書のどちらも有している	0 2 4	1.0	0.0 2.0 4.0	0.000 0.500 1.000	
評点満点の合計						36.0	9.000				
社会性	労働福祉			建設業退職金共済制度や退職一時金制度等の導入の有無	○ 自社未導入 自社導入、一次下請予定業者に未導入業者がいる 自社導入(下請なし)または自社及び全一次下請予定業者導入済み	0 1 2	2.0	0.0 2.0 4.0	0.000 0.250 0.500	2.00	
				障害者雇用状況	○ 法定雇用義務未達成、雇用障害者0人 法定雇用義務達成、障害者雇用1人以上	0 2	2.0	0.0 4.0	0.000 0.500		
				女性のチカラを活かす企業の認証取得状況	○ 認証なし 女性のチカラを活かす企業の認証取得済み	0 2	4.0	0.0 8.0	0.000 1.000		
				評点満点の合計							
地域性	地域・貢献	県内企業の活用計画割合	○ 県内企業の契約割合30%未満 県内企業の請負額割合30%以上70%未満 県内企業の請負額割合70%以上 県内企業の請負額割合70%以上かつ土木事務所管内企業の請負額割合50%以上	0 1 2 4	1.0	0.0 1.0 2.0 4.0	0.000 0.250 0.500 1.000	12.50			
			宮城県または県内市町村の管理する道路の除融雪業務の実績(過去5年度)	○ 実績なし 市町村の管理する道路の除融雪業務の実績あり 県の管理する道路の除融雪業務の実績あり 県が管理する道路の除融雪業務の実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	0 1 2 4	1.0	0.0 1.0 2.0 4.0		0.000 0.250 0.500 1.000		
				宮城県または県内市町村の施設管理業務の実績(過去5年度)	○ 実績なし 市町村の施設管理業務の実績あり 県の施設管理業務の実績あり 県の施設管理業務の実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	0 1 2 4	1.0		0.0 1.0 2.0 4.0	0.000 0.250 0.500 1.000	
					宮城県のスマイルサポーターとしての実績(過去5年度)	○ 実績なし 県のスマイルサポーターとしての実績あり 県のスマイルサポーターとしての実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	0 1 2		0.5	0.0 0.5 1.0	0.000 0.125 0.250
		県内での災害時における地域貢献の実績	○ 指定なし 指定公共機関 指定地方公共機関 防災協定なし	0 3 5 0		2.0	0.0 6.0 10.0 0.0		0.000 1.500 2.500 0.000		
			協定の有無	○ 県以外(国、市町村)との防災協定(配備体制含む)あり 県との防災協定(配備体制含む)あり 県との防災協定(配備体制含む)ありかつ工事箇所を所管する土木管内に本社・本店あり	2 4 5	2.0	4.0 8.0 10.0		1.000 2.000 2.500		
				災害時の配備体制及び訓練実施の有無(過去1年度)	○ 実績なし 実績あり(防災協定に基づかない訓練) 実績あり(防災協定に基づく訓練) 複数回実績あり(複数の防災協定(業務が同等の目的であるものを除く)に基づく訓練)	0 2 3 4	2.0		0.0 4.0 6.0 8.0	0.000 1.000 1.500 2.000	
			実績の有無(過去5年度)		○ 実績なし 実績あり 実績あり(工事箇所を所管する土木事務所管内の実績) 複数回実績あり(防災協定(複数・管内実績含む)または(単一・管内実績のみ))	0 1 2 3	2.0		0.0 2.0 4.0 6.0	0.000 0.500 1.000 1.500	
		県内での企業の社会的責任等(CSR)の実績(過去2年度)		○ 実績なし 実績あり 実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	0 2 3	1.0	0.0 2.0 3.0		0.000 0.500 0.750		
			評点満点の合計						50.0	12.500	
働き方改革	生産性向上	ICT施工・3次元化等の活用提案	○ 活用なし又はICT施工・3次元化等の一部活用(工事計画書の施工プロセスで1~2つ活用する場合) ICT施工・3次元化等の一部活用(工事計画書の施工プロセスで3つ活用する場合) ICT施工・3次元化等の一部活用(工事計画書の施工プロセスで4つ活用する場合) ICT施工・3次元化等の全面的な活用(工事計画書の施工プロセスで全て活用する場合)	0 0.5 1 2	1.0	0.0 0.5 1.0 2.0	0.000 0.500 1.000 2.000	2.00			
			処遇改善	建設キャリアアップシステムの活用提案	○ 活用なし 当該工事におけるシステム活用(平均就業履歴蓄積率50%以上)	0 1	1.0		0.0 1.0	0.000 1.000	
					中計						34.00
災害対応	当該災害復旧工事箇所災害発生時、県に連絡の上、自主的に応急対応した実績の有無	○ 実績なし 実績あり	0 2	3.0	0.0 6.0	0.000 3.000	4.00				
								当該災害復旧工事箇所の応急工事実績の有無	○ 実績なし 実績あり	0 2	1.0
評点満点の合計						8.0	4.000				
中計						38.00					
災害復興	被災者等雇用実績	○ 実績なし 県内の災害被災者の1ヶ月以上の新規雇用実績あり(2人以下) 県内の災害被災者の1ヶ月以上の新規雇用実績あり(3人以上)	0 1 2	1.0	0.0 1.0 2.0	0.000 1.000 2.000	2.00				
								評点満点の合計			
中計						40.00					
減点	不誠実な行為の有無	○ 文書での改善指示複数回(工事成績の減点措置複数件) 文書での改善指示1回(工事成績の減点措置1件) なし	-2 -0.5 なし	4.0	-8.0 -2.0 0.0	-8.000 -2.000 0.000	0.00				
								合計			



特別簡易型(実績重視型)②総合評価方式における評価項目と評価点(建築・設備工用)

評価の視点	評価項目	項目	評価基準	配点	倍率	評点 (配点×倍率)	評価点	評価点 持ち点
技術力	企業評価	同種工事の実績(過去15年度)	○ 実績なし	0	1.0	0.0	0.000	7.50
			○ 実績あり	1		1.0	0.250	
		工事成績評定(過去5年間の平均)	○ 工事箇所を所管する土木事務所管内での実績あり	2	1.0	2.0	0.500	
			○ 75点未満または実績なし	0		0.0	0.000	
			○ 75点以上78点未満	1		1.0	0.250	
			○ 78点以上80点未満	2		2.0	0.500	
			○ 80点以上82点未満	3		3.0	0.750	
			○ 82点以上	4		4.0	1.000	
		優良建設工事施工業者表彰等(過去5年度)	○ 表彰実績なし	0	4.0	0.0	0.000	
			○ 表彰実績あり(1回)	1		4.0	1.000	
		ISO9001・14001・みちのくEMS認証取得状況	○ 認定未取得	0	1.0	0.0	0.000	
			○ ISO9001、ISO14001またはみちのく環境管理規格の何れかひとつを取得	1		1.0	0.250	
		地理的条件	○ ISO9001及びISO14001の取得またはISO9001及びみちのく環境管理規格の取得	2	4.0	2.0	0.500	
			○ 工事箇所を所管する土木事務所管内に本社・本店が10年未満所在または所在なし	0		0.0	0.000	
BCPの策定状況	○ 工事箇所を所管する土木事務所管内に本社・本店が10年以上所在	2	2.0	4.0	1.000			
	○ 未策定	0		0.0	0.000			
若手技術者(満45歳未満)又は女性技術者の配置	○ BCP策定済み	1	2.0	2.0	0.500			
	○ 若手技術者(満45歳未満)又は女性技術者の配置なし	0		0.0	0.000			
若手技術者(満45歳未満)又は女性技術者を主任(監理)技術者として配置				2		4.0	1.000	
評点満点の合計						30.0	7.500	
配置する技術者の評価	同種工事の実績(過去15年度)	○ 実績なし	0	2.0	0.0	0.000	9.00	
		○ 実績あり	1		2.0	0.500		
		工事成績評定(過去5年度の最高評点)	○ 工事箇所を所管する土木事務所管内での実績あり	2	2.0	4.0		1.000
			○ 80点未満または実績なし	0		0.0		0.000
			○ 80点以上82点未満	1		2.0		0.500
			○ 82点以上84点未満	2		4.0		1.000
			○ 84点以上86点未満	4		8.0		2.000
			○ 86点以上	6		12.0		3.000
		宮城県建設工事事故防止優良者表彰等、または同表彰等工事の(監理)主任技術者としての実績(過去5年度)	○ 表彰実績なし	0	4.0	0.0		0.000
			○ 表彰実績あり(1回)	2		8.0		2.000
		継続教育(CPD)の取組状況	○ 表彰実績あり(2回以上)	3	1.0	12.0		3.000
			○ 証明なし	0		0.0		0.000
		ICT活用証明書・週休2日実施証明書の有無	○ 証明あり(奨励単位の1/2未満)	1	1.0	1.0		0.250
			○ 証明あり(奨励単位の1/2以上奨励単位未満)	2		2.0		0.500
ICT活用証明書又は週休2日実施証明書のどちらかを有している	○ 証明あり(奨励単位以上)	4	1.0	4.0	1.000			
	○ 証明なし	0		0.0	0.000			
ICT活用証明書及び週休2日実施証明書のどちらも有している				2		2.0	0.500	
ICT活用証明書及び週休2日実施証明書のどちらも有している				4		4.0	1.000	
評点満点の合計						36.0	9.000	
社会性	労働福祉	建設業退職金共済制度や退職一時金制度等の導入の有無	○ 自社未導入	0	2.0	0.0	0.000	2.00
			○ 自社導入、一次下請予定業者に未導入業者がいる	1		2.0	0.250	
			○ 自社導入(下請なし)または自社及び全一次下請予定業者導入済み	2		4.0	0.500	
		障害者雇用状況	○ 法定雇用義務未達成、障害者0人	0	2.0	0.0	0.000	
○ 法定雇用義務達成、障害者雇用1人以上	2	4.0	0.500					
女性のテカラを活かす企業の認証取得状況	○ 認証なし	0	4.0	0.0	0.000			
○ 女性のテカラを活かす企業の認証取得済み	2	8.0		1.000				
評点満点の合計						16.0	2.000	
地域性	地域・貢献	県内企業の活用計画割合	○ 県内企業の契約割合30%未満	0	1.0	0.0	0.000	10.50
			○ 県内企業の請負額割合30%以上70%未満	1		1.0	0.250	
			○ 県内企業の請負額割合70%以上	2		2.0	0.500	
			○ 県内企業の請負額割合70%以上かつ土木事務所管内企業の請負額割合50%以上	4		4.0	1.000	
		宮城県のスマイルサポーターとしての実績(過去5年度)	○ 実績なし	0	0.5	0.0	0.000	
			○ 県のスマイルサポーターとしての実績あり	1		0.5	0.125	
		災害対策基本法に基づく指定地方公共機関等の有無	○ 県のスマイルサポーターとしての実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	2	2.0	1.0	0.250	
			○ 指定なし	0		0.0	0.000	
		協定の有無	○ 指定公共機関	3	2.0	6.0	1.500	
			○ 指定地方公共機関	5		10.0	2.500	
		県内での災害時の地域貢献の実績	○ 防災協定なし	0	2.0	0.0	0.000	
			○ 県以外(国、市町村)との防災協定(配備体制含む)あり	2		4.0	1.000	
		災害時の配備体制及び訓練実施の有無(過去1年度)	○ 県との防災協定(配備体制含む)あり	4	2.0	8.0	2.000	
			○ 県との防災協定(配備体制含む)ありかつ工事箇所を所管する土木管内に本社・本店あり	5		10.0	2.500	
実績の有無(過去5年度)	○ 実績なし	0	2.0	0.0	0.000			
	○ 実績あり(防災協定に基づかない訓練)	2		4.0	1.000			
県内での企業の社会的責任等(CSR)の実績(過去2年度)	○ 実績あり(防災協定に基づく訓練)	3	1.0	6.0	1.500			
	○ 複数回実績あり(複数の防災協定(業務が同等の目的であるものを除く)に基づく訓練)	4		8.0	2.000			
実績なし				0		0.0	0.000	
実績あり(工事箇所を所管する土木事務所管内の実績)				1		2.0	0.500	
実績あり(防災協定(複数・管内実績含む)または(単一・管内実績のみ))				2		4.0	1.000	
実績ありかつ土木事務所管内での実績あり				3		6.0	1.500	
評点満点の合計						42.0	10.500	
働き方改革	生産性向上	ICT施工・3次元化等の活用提案	○ 活用なし又はICT施工・3次元化等の一部活用(工事計画書の施工プロセスで1~2つ活用する場合)	0	1.0	0.0	0.000	2.00
			○ ICT施工・3次元化等の一部活用(工事計画書の施工プロセスで1~2つ活用する場合)	0.5		0.5	0.500	
			○ ICT施工・3次元化等の一部活用(工事計画書の施工プロセスで3~4つ活用する場合)	1		1.0	1.000	
			○ ICT施工・3次元化等の全面的な活用(工事計画書の施工プロセスで全て活用する場合)	2		2.0	2.000	
処遇改善	建設キャリアアップシステムの活用提案	○ 活用なし	0	1.0	0.0	0.000	1.00	
		○ 当該工事におけるシステム活用(平均就業履歴蓄積率50%以上)	1		1.0	1.000		
中 計								32.00
災害復興	被災者等雇用実績	○ 実績なし	○ 県内の災害被災者の1ヶ月以上の新規雇用実績あり(2人以下)	1	1.0	1.0	1.000	2.00
			○ 県内の災害被災者の1ヶ月以上の新規雇用実績あり(3人以上)	2		2.0	2.000	
			評点満点の合計					
中 計								34.00
減点	不誠実な行為の有無	○	○ 文書での改善指示複数回目(工事成績の減点措置複数件)	-2	4.0	-8.0	-8.000	0.00
			○ 文書での改善指示1回目(工事成績の減点措置1件)	-0.5		-2.0	-2.000	
			○ なし	0		0.0	0.000	
合 計								34.00

## 別紙 2 価格以外の評価項目における評価基準

※ 以下の価格以外の評価項目の条件において「入札公告日まで」とは入札公告日の当日を含むこととする。

1～9の評価項目については、宮城県建設工事総合評価落札方式（簡易型・標準型）の手引き参照

### 10. 災害復興（特別簡易型）

#### ①被災者等雇用実績

配点	評価	評価基準
0	—	実績なし
1	標準	県内の災害被災者の1ヶ月以上の新規雇用実績あり（2人以下）
2	優良	県内の災害被災者の1ヶ月以上の新規雇用実績あり（3人以上）

- 当該工事に共同企業体として入札参加する場合には、構成員各社いずれかの実績を申告することができる。
- 県内の災害被災者とは、東日本大震災、令和元年東日本台風及び知事が別に定める大規模災害発生時に県内に居住していた者で、被災を受けた者、又は当該災害により被災した企業から解雇された者とする。なお、新規雇用の実績については、東日本大震災、令和元年東日本台風及び知事が別に定める大規模災害のうち、当該工事に関する災害の被害者を雇用した場合に限るものとする。
- 新規雇用の実績とは、入札参加者が当該災害発生以降にハローワークを通じて就労希望者を採用し、当該工事入札公告日において1ヶ月以上の雇用実績があるものを対象とする。ただし、退職・解雇の日から1年を越えるものは除く。
- 実績資料（落札候補者のみ提出）は、下記の①から⑥とする。
  - ①（別紙様式）被災者等雇用実績証明書
  - ②「雇災証明書」又は「雇用保険受給資格者証」の写し
  - ③ハローワークが発行する紹介状の写し
  - ④「雇用保険被保険者資格取得等確認通知書」の写し（65歳以上の場合は「健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書」の写し）
  - ⑤「出勤簿」又は「賃金台帳」の写し
  - ⑥「雇用保険被保険者資格喪失確認通知書」の写し（退職・解雇している場合）（65歳以上の場合は「健康保険・厚生年金被保険者資格喪失確認通知書」の写し）

## ※補足説明資料

# 被災者等雇用実績の確認について

### ①被災者等雇用実績証明書

入札参加者が雇用した被災者等の人数、氏名、雇用期間等を確認

### ②「罹災証明書」又は「雇用保険受給資格者証」

①に記されている者が「被災を受けた者」又は「東日本大震災、令和元年東日本台風及び知事が別に定める大規模災害により被災した企業から解雇された者」であることを確認

「罹災証明書」

- ・「被災場所（所在地）」等が、①に記されている住所等と整合がとれていることを確認

「雇用保険受給資格者証」

- ・「氏名」「生年月日」等が①に記されているものと整合がとれていることを確認
- ・「11 離職年月日」が「平成23年3月11日」以降となっていることを確認
- ・「離職理由」が「12」となっていることを確認

### ③「ハローワークが発行する紹介状」

①に記されている者がハローワークを通じて採用されたことを確認

- ・「事業所名」及び「求職者名」の確認

### ④「雇用保険被保険者資格取得等確認通知書」

①に記されている者の雇入年月日を確認

- ・「被保険者氏名」，「生年月日」，「事業所名略称」等の確認
- ・「資格取得年月日」が①の「雇入年月日」と整合がとれていることを確認

※ 65歳以上の場合は「健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書」による確認とすることができる。

### ⑤「出勤簿」又は「賃金台帳」

①に記されている者の雇用実績（1ヶ月以上）を確認

### ⑥「雇用保険被保険者資格喪失確認通知書」（退職・解雇している場合）

①に記されている者の雇入年月日，解雇・退職年月日を確認

- ・「被保険者氏名」，「生年月日」，「事業所名略称」等の確認
- ・「資格取得年月日」が①の「雇入年月日」と整合がとれていることを確認
- ・「離職等年月日」が①の「解雇・退職年月日」と整合がとれていることを確認

※ 65歳以上の場合は「健康保険・厚生年金被保険者資格喪失確認通知書」による確認とすることができる。

[別紙様式]

# 被災者等雇用実績証明書

年 月 日

宮城県知事 殿

会社名  
所在地  
代表者名

印

下記のとおり雇用したことを証明します。

記

氏名	住所	生年月日	雇入年月日	解雇・退職年月日
(例) 宮城 太郎	仙台市青葉区本町一丁目3-8	昭和○年○月○日	平成○年○月○日	平成○年○月○日
(例) 宮城 次郎	仙台市青葉区本町一丁目3-8	昭和○年○月○日	平成○年○月○日	継続

## ② 雇用保険受給資格者証の確認

氏名、生年月日、住所又は居所で、対象者を確認  
 「1 1 離職年月日」が「平成23年3月11日以降」となっていることを確認  
 「1 2 離職理由」のコードが「1 2」となっていることを確認 ※別添 離職理由コード表 参照

支給番号は失業認定申告書に記入する番号です。

年齢は離職日における年齢です

### 雇用保険受給資格者証

(第1面)

元号コード 3 4  
 昭和 平成

1. 支給番号	2. 氏名	3. 生年月日	4. 性別	5. 離職時年齢	6. 生年月日	7. 求職番号
04010-10-010323-4	ミヤギイチロウ	3-320210	男	53	3-320210	168933
3. 被保険者番号	8. 住所又は居所					
0401-098765-4						
9. 支払方法(金融機関コード-記号(口座)番号) 0125206-9123456						
10. 資格取得年月日	11. 離職年月日	12. 離職理由				
040401	220615	40				
13. 60歳到達時賃金日額	14. 離職時賃金日額					
	5,500					
15. 求職申込年月日	16. 認定日	17. 受給期間満了年月日				
220622	3型-火	230615				
18. 基本手当当日額	19. 所定給付日数					
4,102	120					
20. 特殊表示(災害時、一括、巡相、市町村)						

安定所連絡メッセージ1  
 安定所連絡メッセージ2  
 管轄公共職業安定所又は  
 管轄地方運輸局所在地  
 電話番号

交付 年 月 日

住所又は居所欄にはあなたの現住所をボールペン又は万年筆で書いてください。

あなたの指定された金融機関・口座番号です。  
 金融機関コード 0125  
 支店コード 206  
 口座番号 9123456

理由が別表「離職理由コード表」(37ページ)で、40・50・45・55になっている方は3ヵ月又は1ヵ月の間給付が制限されます。

1日あたりの賃金  
 12ページ参照

あなたの受給期間の満了日です。この日をすぎますと、給付日数が残っていても支給されません。

あなたの所定給付日数です。失業の状態にある場合この日数を限度として受給期間の範囲で受けられます。

あなたの認定日です。  
 3型 火  
 ↑ ↑  
 週型コード 曜日コード  
 最後に載せてあるカレンダーを見てください。

あなたに給付される1日分の金額です。失業の認定を受けた日数分支給されます。

## 33

## 「離職理由コード表」

## 1. 離職日が平成21年3月30日以前の方

コード	離職理由	給付制限
11	解雇（12、50以外。3年以上雇止め通知なしを含む。）	なし
12	天災等の理由により事業の継続が不可能になったことによる解雇	なし
20	契約期間満了による退職、定年、移籍出向	なし
31	退職勧奨等事業主からの働きかけによる正当な理由のある自己都合退職	なし
32	事業所移転等に伴う正当な理由のある自己都合退職、雇用期間3年以上で更新なし、雇用期間1年未満で更新明示あり、被保険者期間6月～12月の正当な理由のある自己都合退職	なし
33	正当な理由のある自己都合退職（31、32以外のもの）	なし
40	正当な理由のない自己都合退職	3ヶ月
50	被保険者の責めに帰すべき重大な理由による解雇	3ヶ月

## 2. 離職日が平成21年3月31日以降の方

コード	離職理由	給付制限
11	解雇（12、50以外。3年以上雇止め通知なしを含む。）	なし
12	天災等の理由により事業の継続が不可能になったことによる解雇	なし
21	雇止め（雇用期間3年以上雇止め通知あり）	なし
22	雇止め（雇用期間3年未満更新明示あり）	なし
23	期間満了（雇用期間3年未満更新明示なし）	なし
24	期間満了	なし
25	定年、移籍出向	なし
31	事業主からの働きかけによる正当な理由のある自己都合退職	なし
32	事業所移転等に伴う正当な理由のある自己都合退職	なし
33	正当な理由のある自己都合退職（31、32以外のもの）	なし
34	正当な理由のある自己都合退職（被保険者期間12ヶ月未満）	なし
40	正当な理由のない自己都合退職	3ヶ月
50	被保険者の責めに帰すべき重大な理由による解雇	3ヶ月

③ ハローワークが発行する紹介状

紹介コード

紹介日 平成 年 月 日

紹介状

事業所名

採用担当者 様

日ごろよりハローワークをご利用いただきありがとうございます。  
貴事業所よりお申込みいただきました求人について、下記の方をご紹介申し上げます。  
採用に向けた選考を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

紹介対象求人の番号	職種	求人区分	雇用形態
-----------	----	------	------

(フリガナ)

求職者氏名 :

※ 選考の結果につきましては、応募の方に連絡をしていただくことにあわせて、本紹介状裏面の「採否結果通知書」にて、当ハローワークまでFAX、郵送等によりご連絡くださいますようお願い申し上げます。

《 お問い合わせ先 》

公共職業安定所

〒

TEL :

FAX :

紹介担当

④ 「雇用保険被保険者資格取得等確認通知書」

**雇用保険被保険者資格取得等確認通知書（事業主通知用）**

確認（受理）通知年月日 雇用保険被保険者資格取得・転勤・廃業等 \*\*\*\*\* 届に基づき、  
 下記のとおり確認（通知）します。

公共職業安定所 所長印

被保険者番号 5000-012345-6 事業所番号 0401-0000053-4 管轄区分 0 資格取得年月日 H220401

被保険者氏名 センダイハナコ 性別 2 (1男 2女) 生年月日(元号一年月日) 3 621126 (2大正 3昭和 4平成) 取得時被保険者種類 1 (12129 一般 42125 高年齢 22123 短期) 転勤の年月日

事業所名称 宮城商事株式会社

---

<キリトリ>

雇用保険被保険者資格取得等確認通知書（被保険者通知用）

公共職業安定所 所長印

被保険者番号 5000-012345-6 確認（受理）通知年月日 H220406 取得時 資格取得年月日 H220401 被保険者種類 1 (12129 一般 42125 高年齢 22123 短期)

被保険者氏名 センダイハナコ 生年月日(元号一年月日) 3 621126 (2大正 3昭和 4平成) 事業所名称 宮城商事株式会社 転勤の年月日

---

様式第7号

**雇用保険被保険者証**

公共職業安定所 所長印

被保険者番号 5000-012345-6 被保険者氏名 センダイハナコ 生年月日(元号一年月日) 3 621126 (2大正 3昭和 4平成)

2010. 2

⑥ 「雇用保険被保険者資格喪失確認通知書」

様式第6号の3(1) **雇用保険被保険者資格喪失確認通知書（事業主通知用）**

確認通知年月日 雇用保険被保険者資格喪失届に基づき、下記のとおり確認します。

被保険者番号 資格取得年月日 喪失年月日 被保険者種類 1 (12129 一般 42125 高年齢 22123 短期) 退職届交付希望 2 (1是 2否)

被保険者氏名 センダイハナコ 性別 1 (1男 2女) 生年月日(元号一年月日) 3 621126 (2大正 3昭和 4平成) 喪失原因 2 (1退職以外の理由 2 2以外の理由 3 事業主の都合による理由)

事業所番号 管轄区分 0 事業所名称 宮城商事株式会社 産業分類

2011. 1



# 被災者等雇用実績 運用について

東日本大震災、令和元年東日本台風及び知事が別に定める大規模災害	①工事入札公告	②工事入札公告
採用 ← 1ヶ月 → 解雇	x	x
採用 ← 1ヶ月未満 → 解雇	x	x
採用 ← 1ヶ月 → 解雇	○	x
採用 ← 1ヶ月 → 解雇	○	○
採用 ← 1ヶ月 → 解雇	○	○
採用 ← 1ヶ月未満 → 解雇	x	○
採用 ← 1ヶ月未満 → 解雇	x	○
採用 ← 1ヶ月以上 → 解雇	○	○

雇用期間

# 別紙3 価格以外の評価項目における提出資料・確認方法

評価の視点	評価項目	実績資料（落札候補者のみ）	確認方法（落札候補者のみ）
企業評価	企業の同種工事の実績 (過去15年度)	【500万円以上の工事実績の場合】 ・竣工時工事カルテ(CORINS)受領の写し  【CORINSに登録されていない場合】 ・実績が確認できる契約図書等の写し	・左記資料により確認  【参考】500万円以上2,500万円未満のCORINS登録 ・平成14年10月登録開始 ・平成21年8月変更・竣工登録開始 ・発注者にて別途確認
	企業の工事成績評定 (過去5年度の平均点)	・資料不要	・発注者にて別途確認
	企業の優良建設工事施工業者表彰等 (過去5年度)	【宮城県優良建設工事施工業者表彰の場合】 ・資料不要  【東北地方整備局、東北農政局、宮城県道路公社の場合】 ・表彰状の写し ・表彰された業種が確認できる契約図書の写し  【JVとしての表彰実績の場合】 ・協定書	【宮城県優良建設工事施工業者表彰の場合】 ・発注者にて別途確認  【東北地方整備局、東北農政局、宮城県道路公社の場合】 ・左記資料により確認  【JVとしての実績の場合】 ・左記資料により確認
	ISO9001・14001・みちのくEMSの 認証取得状況	・資料不要  【入札参加登録時以降に認証取得した場合】 ・ISO9001・14001：登録書及び付属書の写し ・みちのく環境管理規格(みちのくEMS)：みちのく環境管理規 格認証登録証の写し	・発注者にて別途確認又は左記資料により確認
	地理的条件	【本社・本店の所在(10年以上)】 ・登記事項証明書(履歴事項全部証明書に限る)の写し ・登記事項証明書で証明できない場合は、公的に証明できる 資料の写し(入札参加登録や建設業許可または変更届等、10 年以上以上所在していることが確認できる資料の写し)	・左記資料により確認
	BCPの策定状況	・BCP一式の写しを基本とするが、表紙、目次のほか、必要事 項が確認できるBCPの抜粋版も可能とする。  【地域建設産業災害対応力強化支援事業補助金の活用実績 がある場合】 ・同交付要綱 第13条に基づく確定通知書(別記様式第7号)の 写し	・左記資料により確認
	若手技術者(満45歳未満)又は女性技術 者の配置	【年齢を証明する資料】 社会保険の標準報酬決定通知書、監理技術者資格者証、 パスポート、運転免許証、マイナンバーカード など  【性別が確認できる資料】※女性技術者を配置する場合 社会保険の標準報酬決定通知書、健康保険資格確認書、 パスポート、マイナンバーカード(性別表記のあるもの) など	・左記資料により確認
技術力	配置する技術者の同種工事の実績 (過去15年度)	【500万円以上の工事実績の場合】 ・竣工時工事カルテ(CORINS)受領の写し ・補足資料として、工事着手日、一時中止期間、工事完成日が 確認できる資料  【CORINSに登録されていない場合】 ・実績が確認できる契約図書等の写し ※配置技術者が全体従事期間の50%を超える期間従事したこ とを確認できる資料を含む。	・左記資料により確認  【配置技術者の実績対象工事】 ・全体従事期間の50%を超える期間従事したことを確認 ・全体従事期間とは、工事に着手した日から工事が完成した日 までの期間とする。 ・なお、工事の全部を一時中止した期間は除く。 ・竣工時工事カルテ(CORINS)受領写し等から技術者の従事期 間を確認する。
	配置する技術者の工事成績評定 (過去5年度の最高評点)	【500万円以上の工事実績の場合】 ・工事成績審査結果通知書の写し ・竣工時工事カルテ(CORINS)受領の写し ・補足資料として、工事着手日、一時中止期間、工事完成日が 確認できる資料  【CORINSに登録されていない場合】 ・工事成績審査結果通知書の写し ・実績が確認できる契約図書等の写し ※配置技術者が全工期の90%を超える期間従事したことを確 認できる資料を含む。	・左記資料により確認  【配置技術者の実績対象工事】 ・全工期の90%を超える期間従事したことを確認 ・全体従事期間とは、工事に着手した日から工事が完成した日 までの期間とする。 ・なお、工事の全部を一時中止した期間は除く。 ・竣工時工事カルテ(CORINS)受領写し等から技術者の従事期 間を確認する。
	宮城県建設工事事故防止優良者表彰 等、または同表彰等工事の(監理)主任 技術者としての実績(過去5年度)	【宮城県建設工事事故防止優良者表彰の場合】 ・資料不要  【東北地方整備局優良企業(現場代理人)表彰の場合】 【宮城県道路公社建設工事事故防止優良者表彰の場合】 ・表彰状の写し (監理)主任技術者としての実績 ・上記に加え、同種工事の実績を確認する資料と同じ  【JVとしての表彰実績の場合】 ・協定書	【宮城県建設工事事故防止優良者表彰の場合】  (現場代理人としての受賞の場合) ・発注者にて別途確認  (主任技術者としての受賞の場合) ・発注者にて別途確認  【東北地方整備局優良企業(現場代理人)表彰の場合】 【宮城県道路公社建設工事事故防止優良者表彰の場合】 ・左記資料により確認  【JVとしての表彰実績の場合】 ・左記資料により確認  【配置技術者の実績対象工事】 ・全工期の90%を超える期間従事したことを確認 ・全体従事期間とは、工事に着手した日から工事が完成した日 までの期間とする。 ・なお、工事の全部を一時中止した期間は除く。 ・竣工時工事カルテ(CORINS)受領写し等から技術者の従事期 間を確認する。
	配置する技術者の継続教育 (CPD)の取組状況	・継続教育の証明書の写し	・左記資料により確認
	ICT活用証明書・週休2日実施証明書の 有無	・ICT活用証明書・週休2日実施証明書の写し	・左記資料により確認
	配置する技術者の同種工事の実績 (過去15年度)	【500万円以上の工事実績の場合】 ・竣工時工事カルテ(CORINS)受領の写し ・補足資料として、工事着手日、一時中止期間、工事完成日が 確認できる資料  【CORINSに登録されていない場合】 ・実績が確認できる契約図書等の写し ※配置技術者が全体従事期間の50%を超える期間従事したこ とを確認できる資料を含む。	・左記資料により確認  【配置技術者の実績対象工事】 ・全体従事期間の50%を超える期間従事したことを確認 ・全体従事期間とは、工事に着手した日から工事が完成した日 までの期間とする。 ・なお、工事の全部を一時中止した期間は除く。 ・竣工時工事カルテ(CORINS)受領写し等から技術者の従事期 間を確認する。

評価の視点	評価項目	実績資料（落札候補者のみ）	確認方法（落札候補者のみ）
社会性	建設業退職金共済制度や退職一時金制度等の導入の有無	・資料不要  【経営事項審査時以降に導入した場合】 ・建設業退職金共済事業加入・履行証明願（経営事項審査用）、加入証明書の写しを工事完成時に確認	・入札者の申告点のままとする。 ※工事完成時に確認し、申告された評価基準の範囲から下回った場合は、工事成績評価点の減点対象とする。
	障害者雇用状況	・資料不要  【入札参加登録時以降に変更があった場合】 ・法定雇用義務がある企業は、提出済みの障害者雇用状況報告書の写し ・法定雇用義務がない企業は、障害を証明するものの写し及び常勤性を確認できるものの写し	・発注者にて別途確認
	女性のチカラを活かす企業の認証取得の有無	・資料不要  【入札参加登録時以降に認証取得した場合】 ・女性のチカラを活かす企業認証書の写し	・発注者にて別途確認又は左記資料により確認
地域性	当該工事に係る県内企業の活用計画割合	・資料不要	・入札者の申告点のままとする。 ※工事完成時に確認し、申告された評価基準の範囲から下回った場合は、工事成績評価点の減点対象とする。
	宮城県または県内の市町村が管理する道路の除融雪業務の実績（過去5年度）	・契約書写し（合併された契約の場合で、契約書写しのみで実績が確認できない時は、契約書及び仕様書の写し） 【覚書、協定等による業務の場合】 ・覚書、協定等の写し及び業務実績を証明する契約書等の写し	・左記資料の確認
	宮城県または県内の市町村の施設管理業務実績（道路除融雪業務を除く）（過去5年度）	・契約書写し（合併された契約の場合で、契約書写しのみで実績が確認できない時は、契約書及び仕様書の写し） 【覚書、協定等による業務の場合】 ・覚書、協定等の写し及び業務実績を証明する契約書等の写し	・左記資料の確認
	宮城県のスマイルサポーターとしての実績（過去5年度）	・スマイルサポーターに関する覚書 ・スマイルサポーター実績報告 ・スマイルサポーター構成員名簿 【入札参加者の所属する団体がスマイルサポーターとして認定を受けている場合】 ・当該団体に加入していることを証する書類	・左記資料の確認
	県内での災害時における地域貢献の実績	○災害対策基本法に基づく指定地方公共機関等の有無 ・災害対策基本法に基づく指定公共機関または指定地方公共機関として指定を受けた団体に加入していることを証する書類	・左記資料の確認
		○防災協定締結の有無 ・防災協定書の写し ・防災活動に対し一定の役割を果たすことを証明する書類（配備体制図または配備要領等が明示されているもの） ・入札参加者の所属する団体が防災協定を締結している場合は、当該団体に加入していることを証する書類	・左記資料の確認
		○災害時の配備体制及び訓練実施の有無（過去1年度） ・災害時の配備要領または配備体制図等 ・配備訓練実施計画に基づき落札候補者が訓練を実施したことを確認できる資料及び写真等 【宮城県建設業協会 災害訓練における実動訓練の実績がある企業】 ・資料不要 なお、発注者で当該企業の実績が確認できない場合は、別途、上記の資料等を求めることがある。	・左記資料の確認 ・発注者にて別途確認
	○実績の有無（過去5年間） ・災害時地域貢献に対するの国、県又は県内の市町村の証明書（公印又は担当職員2名の記名押印） 【協定等に基づく有償の場合】 上記の証明書に代え、「国、県又は県内の市町村からの要請の写し」、「当該団体に加入していることを証する書類」及び「契約書の写し」をもって評価することができる	・左記資料の確認	

評価の視点		評価項目	実績資料（落札候補者のみ）	確認方法（落札候補者のみ）
地域性	地域・貢献	県内での企業の社会的責任等(CSR)の実績(過去2年度) ※他の評価項目で加点された同じ内容での実績は除く。	・企業として参加したことが確認できる資料の写し(活動に関する覚書、協定書又は活動要領、活動の実施報告書、証明書等) 【入札参加者の加入又は参加する団体としての活動の場合】 ・上に加え、入札参加者が当該活動に参加したことを証する書類(主催者の参加証明書又は参加者名簿など) ※別紙2の当該評価項目記載箇所の「評価対象の例示」参照 ※活動に関する覚書、協定又は活動要領等に基づかない活動は、これらの資料は提出不要	・左記資料の確認
	働き方改革	生産性向上	ICT施工・3次元化等の活用提案	・ICT施工・3次元化等の活用提案 工事計画書
	処遇改善	建設キャリアアップシステムの活用提案	・資料不要	・入札者の申告点のままとする。 ※工事完成時に確認し、申告された評価基準の範囲から下回った場合は、工事成績評点の減点対象とする。
災害対応実績	当該箇所災害発生時、県に連絡の上、自主的に応急対応した実績の有無	・実績説明資料(位置図、写真等)または管理者の証明書		・左記資料の確認
	当該災害復旧工事箇所の応急工事実績の有無	・応急工事の契約書の写し		・左記資料の確認
災害復興	被災者等雇用実績	・(別紙様式)被災者等雇用実績証明書 ・「雇証証明書」又は「雇用保険受給資格者証」の写し ・ハローワークが発行する紹介状の写し ・「雇用保険被保険者資格取得等確認通知書」の写し(65歳以上の場合は「健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書」の写し) ・「出勤簿」又は「賃金台帳」の写し ・「雇用保険被保険者資格喪失確認通知書」の写し(退職・解雇している場合)(65歳以上の場合は「健康保険・厚生年金被保険者資格喪失確認通知書」の写し)		・左記資料の確認
減点	不誠実な行為の有無	・資料不要		・発注者にて別途確認

※1：発注者は、事務負担軽減の観点も踏まえ、落札候補者に対して、過大な資料提出は求めないものとする。  
ただし、上表に記載の資料では、申告内容の真偽が確認できない場合は、その他の資料提出を求める場合があります。  
※2：資料提出にあたっては、個人情報保護のため、確認が不要な箇所はマスキング（黒塗り）すること。

価格以外の評価項目及び評価基準(災害復旧工事事用)

評価の視点	評価項目	評価基準値	評価					
			満点	得点	倍率	評点		
技術力	企業評価	同種工事の実績(過去15年間)	0	実績なし	2	0	1	0
		工事成績評定(過去5年間の平均)	0	75点未満または実績なし	4	0	1	0
		優良建設工事施工業者表彰等(過去5年間)	0	表彰実績なし	8	0	4	0
		ISO9001・14001・みちのくEMS認証取得状況	0	認証未取得	2	0	1	0
		地理的条件	0	工事箇所を所管する土木事務所管内に本社・本店が10年未満所在または所在なし	8	0	4	0
		BCPの策定状況	0	未策定	2	0	2	0
		若手技術者(満45歳未満)又は女性技術者の配置	0	若手技術者(満45歳未満)又は女性技術者の配置なし	4	0	2	0
	配置する技術者の評価	同種工事の実績(過去15年間)	0	実績なし	4	0	2	0
		工事成績評定(過去5年間の最高評点)	0	80点未満または実績なし	12	0	2	0
		宮城県建設工事事故防止優良者表彰等、または同表彰等工事の(監理)主任技術者としての実績(過去5年間)	0	表彰実績なし	12	0	4	0
		継続教育(CPD)の取組状況	0	証明なし	4	0	1	0
		ICT活用証明書・週休2日実施証明書の有無	0	証明書なし	4	0	1	0
		建設業退職金共済制度や退職一時金制度等の導入の有無	0	自社未導入	4	0	2	0
		障害者雇用状況	0	法定雇用義務未達成、雇用障害者0人	4	0	2	0
社会性	労働福祉	女性のチカラを活かす企業の認証取得状況	0	認証なし	8	0	4	0
		女性の子カラを活かす企業の認証取得状況	0	認証なし	8	0	4	0
地域性	地域・貢献	県内企業の活用計画割合	0	県内企業の契約割合30%未満	4	0	1	0
		宮城県または県内市町村の管理する道路の除融雪業務の実績(過去5年間)	0	実績なし	4	0	1	0
		宮城県または県内市町村の施設管理業務の実績(過去5年間)	0	実績なし	4	0	1	0
		宮城県のスマイルサポーターとしての実績(過去5年間)	0	実績なし	1	0	0.5	0
		県内での災害時における地域貢献の実績-災害対策基本法に基づく指定地方公共機関等の有無	0	指定なし	10	0	2	0
		県内での災害時における地域貢献の実績-協定の有無	0	防災協定なし	10	0	2	0
		県内での災害時における地域貢献の実績-災害時の配備体制及び訓練実施の有無(過去1年間)	0	実績なし	8	0	2	0
		県内での災害時における地域貢献の実績-実績の有無(過去5年間)	0	実績なし	6	0	2	0
県内での企業の社会的責任等(CSR)の実績(過去2年間)	0	実績なし	3	0	1	0		
働き方改革	生産性向上	ICT施工・3次元化等の活用提案	0	活用なし又はICT施工・3次元化等の一部活用(工事計画書の施工プロセスで1~2つ活用する場合)	2	0	1	0
	処遇改善	建設キャリアアップシステムの活用提案	0	活用なし	1	0	1	0
災害対応の実績	当該災害復旧工事箇所災害発生時、県に連絡の上、自主的に応急対応した実績の有無	0	実績なし	6	0	3	0	
	当該災害復旧工事箇所の応急工事実績の有無	0	実績なし	2	0	1	0	
災害復興	被災者等雇用実績の有無	0	実績なし	2	0	1	0	
減点	不誠実な行為の有無	0	なし	0	0	4	0	

項目	満点	評点	持点割合	価格以外の評価点
工事番号				
工事名	30.0	0.00	7.50	0.00
業者名	36.0	0.00	9.00	0.00
技術者名	16.0	0.00	2.00	0.00
	50.0	0.00	12.50	0.00
	2.0	0.00	2.00	0.00
	1.0	0.00	1.00	0.00
ICT施工・3次元化等の活用提案	8.0	0.00	4.00	0.00
	2.0	0.00	2.00	0.00
中計	145.0	0.00	40.00	0.00
不誠実な行為の有無	0.0	0.00	-8.00	0.00
合計				0.00

○実績とする表彰の工種

○同種工事の条件

同種工事:

※同種工事とは国、都道府県又は政令指定都市、宮城県道路公社、宮城県住宅供給公社、宮城県土地開発公社、日本下水道事業団、市町村及び特殊法人等の発注した工事を対象とする。当該工事の開札日の属する年度の直前15ヶ年度、及び当該工事入札公告日までに元請けとして完成・引渡し完了した工事を対象とする。(宮城県建設工事総合評価落札方式の手引き参照)

\*価格以外の評価点=(評点/満点)×持点割合とする。

\*価格以外の評価は、入札参加者の自己申告調書(施工計画等を除く)により行う。

\*落札候補者(総合評点の最高得点者)が決定した段階で、落札候補者のみから確認資料の提出を求める。

ただし、審査状況により複数の応募者に確認資料の提出を求める場合がある。

\*虚偽の申告による応札は、無効とする。

## 価格以外の評価項目及び評価基準（建築・設備工事用）

評価の視点	評価項目	評価基準値	評価							
			満点	得点	倍率	評点				
技術力	企業評価	同種工事の実績(過去15年間)	0	実績なし	2	0	1	0		
		工事成績評定(過去5年間の平均)	0	75点未満または実績なし	4	0	1	0		
		優良建設工事施工業者表彰等(過去5年間)	0	表彰実績なし	8	0	4	0		
		ISO9001・14001・みちのくEMS認証取得状況	0	認証未取得	2	0	1	0		
		地理的条件	0	工事箇所を所管する土木事務所管内に本社・本店が10年未満所在または所在なし	8	0	4	0		
		BCPの策定状況	0	未策定	2	0	2	0		
		若手技術者(満45歳未満)又は女性技術者の配置	0	若手技術者(満45歳未満)又は女性技術者の配置なし	4	0	2	0		
	配置する技術者の評価	同種工事の実績(過去15年間)	0	実績なし	4	0	2	0		
		工事成績評定(過去5年間の最高評点)	0	80点未満または実績なし	12	0	2	0		
		宮城県建設工事事故防止優良者表彰等、または同表彰工事の(監理)主任技術者としての実績(過去5年間)	0	表彰実績なし	12	0	4	0		
		継続教育(CPD)の取組状況	0	証明なし	4	0	1	0		
		ICT活用証明書・週休2日実施証明書の有無	0	証明書なし	4	0	1	0		
		社会性	労働福祉	建設業退職金共済制度や退職一時金制度等の導入の有無	0	自社未導入	4	0	2	0
				障害者雇用状況	0	法定雇用義務未達成、雇用障害者0人	4	0	2	0
女性のチカラを活かす企業の認証取得状況	0			認証なし	8	0	4	0		
地域性	地域・貢献	県内企業の活用計画割合	0	県内企業の契約割合30%未満	4	0	1	0		
		宮城県のスマイルサポーターとしての実績(過去5年間)	0	実績なし	1	0	0.5	0		
		県内での災害時における地域貢献の実績－災害対策基本法に基づく指定地方公共機関等の有無	0	指定なし	10	0	2	0		
		県内での災害時における地域貢献の実績－協定の有無	0	防災協定なし	10	0	2	0		
		県内での災害時における地域貢献の実績－災害時の配備体制及び訓練実施の有無(過去1年間)	0	実績なし	8	0	2	0		
		県内での災害時における地域貢献の実績－実績の有無(過去5年間)	0	実績なし	6	0	2	0		
働き方改革	生産性向上	ICT施工・3次元化等の活用提案	0	活用なし又はICT施工・3次元化等の一部活用(工事計画書の施工プロセスで1~2つ活用する場合)	2	0	1	0		
	処遇改善	建設キャリアアップシステムの活用提案	0	活用なし	1	0	1	0		
災害復興	被災者等雇用実績の有無	0	実績なし	2	0	1	0			
減点	不誠実な行為の有無	0	なし	0	0	4	0			

工事番号		満点	評点	持点割合	価格以外の評価点
工事名	技術力(企業)	30.0	0.00	7.50	0.00
業者名	技術力(技術者)	36.0	0.00	9.00	0.00
技術者名	労働福祉	16.0	0.00	2.00	0.00
	地域・貢献	42.0	0.00	10.50	0.00
	生産性向上	2.0	0.00	2.00	0.00
	処遇改善	1.0	0.00	1.00	0.00
ICT施工・3次元等の活用提案	災害復興	2.0	0.00	2.00	0.00
	中計	129.0	0.00	34.00	0.00
	不誠実な行為の有無	0.0	0.00	-8.00	0.00
	合計				0.00

○実績とする表彰の工程

○同種工事の条件

同種工事:

※同種工事とは国、都道府県又は政令指定都市、宮城県道路公社、宮城県住宅供給公社、宮城県土地開発公社、日本下水道事業団、市町村及び特殊法人等の発注した工事を対象とする。当該工事の開札日の属する年度の直前15ヶ年度、及び当該工事入札公告日までに元請けとして完成・引渡し完了した工事を対象とする。(宮城県建設工事総合評価落札方式の手引き参照)

\*価格以外の評価点=(評点/満点)×持点割合とする。

\*価格以外の評価は、入札参加者の自己申告調書(施工計画等を除く)により行う。

\*落札候補者(総合評点の最高得点者)が決定した段階で、落札候補者のみから確認資料の提出を求める。

ただし、審査状況により複数の応募者に確認資料の提出を求める場合がある。

\*虚偽の申告による応札は、無効とする。

## 参考資料 土木事務所および管内市町村一覽



	土木事務所	管内市町村一覽
1	大河原土木事務所	白石市, 角田市, 蔵王町, 七ヶ宿町, 大河原町, 村田町, 柴田町, 川崎町, 丸森町
2	仙台土木事務所	仙台市, 塩竈市, 名取市, 多賀城市, 岩沼市, 富谷市, 亘理町, 山元町, 松島町, 七ヶ浜町, 利府町, 大和町, 大郷町, 大衡村
3	北部土木事務所	大崎市, 色麻町, 加美町, 涌谷町, 美里町
4	北部土木事務所栗原地域事務所	栗原市
5	東部土木事務所	石巻市, 東松島市, 女川町
6	東部土木事務所登米地域事務所	登米市
7	気仙沼土木事務所	気仙沼市, 南三陸町

## 総合評価支援システムに関するお問合せ先

宮城県建設工事等総合評価支援システム（操作方法等）  
ヘルプデスクセンター  
電話 022-298-6551  
受付時間 平日9時～17時30分（12時～13時を除く）  
FAX 022-295-5005  
E-mail : miyagihelp@efftis.jp

## 入札公告中の工事（設計図書等）に対する質問について

設計図書等に対する質問は、入札公告に記載の質問受付期間内に  
電子入札システムにより提出願います。

## 宮城県総合評価落札方式の手引きに関するお問合せ先

宮城県 出納局 契約課 工事契約班  
電話番号 022-211-3336

宮城県 土木部 事業管理課 技術企画班  
電話番号 022-211-3187